

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年3月27日

【事業年度】 第181期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 ダントーホールディングス株式会社

【英訳名】 DANTO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤友彦

【本店の所在の場所】 兵庫県南あわじ市北阿万伊賀野1290番地

【電話番号】 (0799)55 0250
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
本社事務取扱場所 大阪市北区梅田三丁目3番10号
電話番号 (06)4795 5000

【事務連絡者氏名】 総務部長 池上平

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田三丁目3番10号

【電話番号】 (06)4795 5000

【事務連絡者氏名】 総務部長 池上平

【縦覧に供する場所】 ダントーホールディングス株式会社 本社
(大阪市北区梅田三丁目3番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第177期	第178期	第179期	第180期	第181期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (百万円)	11,590	10,985	11,117	10,768	9,114
経常利益又は 経常損失() (百万円)	73	1,085	247	1,517	2,149
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	639	4,216	298	1,360	1,528
純資産額 (百万円)	21,829	18,687	18,896	18,229	16,349
総資産額 (百万円)	41,373	38,654	37,126	31,610	26,580
1株当たり純資産額 (円)	731.10	626.82	622.33	600.65	538.29
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額() (円)	21.02	141.36	10.03	45.69	51.38
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.8	48.3	49.9	56.5	60.2
自己資本利益率 (%)	2.9	20.8	1.6	7.5	9.0
株価収益率 (倍)	21.4		43.8		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	154	60	508	521	1,263
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,602	492	1,570	1,650	7,487
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31	2,462	386	3,516	2,698
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,462	9,979	10,787	8,419	11,753
従業員数 〔外、平均臨時雇用 人員〕 (人)	406 〔14〕	366 〔10〕	369 〔10〕	361 〔6〕	369 〔9〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の欄は、平成16年12月期及び平成18年12月期については潜在株式がなく、平成17年12月期、平成19年12月期及び平成20年12月期については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年12月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第177期	第178期	第179期	第180期	第181期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (百万円)	8,689	8,301	4,169	659	457
経常利益又は 経常損失() (百万円)	149	1,153	455	97	436
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	637	4,219	645	961	826
資本金 (百万円)	1,635	1,635	1,635	1,635	1,635
発行済株式総数 (千株)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
純資産額 (百万円)	20,895	17,750	18,782	19,488	18,371
総資産額 (百万円)	39,365	36,698	30,719	28,777	24,920
1株当たり純資産額 (円)	699.50	595.13	630.34	654.64	617.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	15.00 ()	10.00 ()	15.00 ()	5.00 ()	3.00 ()
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額() (円)	20.95	141.40	21.66	32.29	27.78
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	53.1	48.4	61.1	67.7	73.7
自己資本利益率 (%)	3.0	21.8	3.5	5.0	4.4
株価収益率 (倍)	21.5		20.3	6.4	
配当性向 (%)	71.6		69.3	15.5	
従業員数 〔外、平均臨時雇用 人員〕 (人)	309 〔9〕	275 〔4〕	12 〔1〕	11 〔 〕	12 〔1〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の欄は、平成16年12月期、平成18年12月期及び平成19年12月期については潜在株式がなく、平成17年12月期及び平成20年12月期については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年12月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平成18年12月期の経営指標等の大幅な変動は、平成18年7月1日の会社分割に伴い持株会社へ移行したことによるものであります。

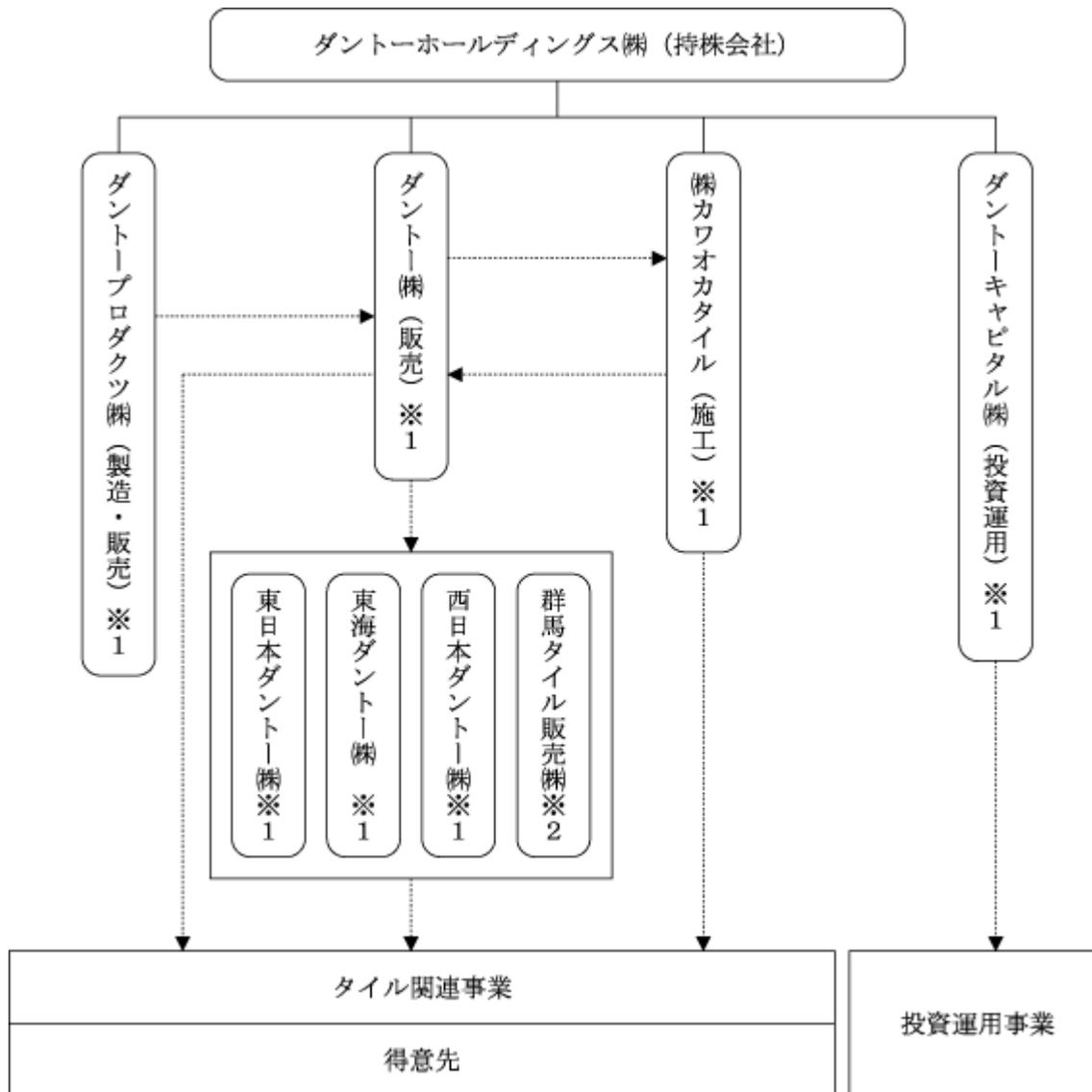
2 【沿革】

明治18年 8月	淡路焼の陶祖賀集珉平が創始した淡路焼を継承して、資本金 1 万円をもって現在の本店所在地に合資組織による淡陶社を設立
明治26年 7月	商法実施により株式会社に組織を改め淡陶株式会社に改称
明治34年 3月	内装タイルの製造開始
明治39年 7月	大阪市に大阪支店を開設
大正 7年10月	兵庫県三原郡(現 南あわじ市)に福良工場(平成15年12月閉鎖)完成
大正12年 2月	東京都中央区に東京支店(現 ダントー(株)本店)を開設
昭和24年 5月	大阪証券取引所市場第一部に株式を上場
昭和37年 8月	栃木県河内郡(現 宇都宮市)に宇都宮工場(現 ダントープロダクツ(株)宇都宮事業所)完成
昭和37年12月	十和建材(株)(現 西日本ダントー(株) 連結子会社)へ出資
昭和41年 7月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
昭和41年 9月	広島県芦品郡(現 福山市)に福山工場完成
昭和42年 8月	外装及び床タイルの製造開始
昭和43年 6月	大阪市に大阪本部(現 本社)を開設
昭和44年 2月	宇都宮タイル販売(株)(現 東日本ダントー(株) 連結子会社)を設立
昭和46年 2月	名陶タイル販売(株)(現 東海ダントー(株) 連結子会社)を設立
昭和48年 5月	接着剤の製造開始
昭和53年 5月	岐阜県多治見市に多治見物流センター(現 ダントー(株)総合商品センター)を開設
昭和60年 4月	社名をダントー株式会社に改称
平成 9年12月	淡路福良工場(平成15年12月閉鎖)の内装タイル製造設備一新
平成10年12月	福山工場の内装タイル生産中止
平成11年 4月	東京・新宿にタイル&リビングミュージアム「D ⁺ dee plus」Tokyo Shopを開設
平成11年 4月	宇都宮工場に「環境共生」をテーマに「D hall」(環境・エネルギー優良建築物認定)を建設
平成11年12月	宇都宮工場ISO14001認証取得
平成12年 1月	淡路島工場(現 ダントープロダクツ(株)淡路島事業所)ISO9002認証取得
平成12年 6月	大阪・梅田にタイル&リビングミュージアム「D ⁺ dee plus」Osaka Shopを開設
平成12年 6月	大阪本部及び大阪営業所(現 ダントー(株)関西支店)を大阪市北区梅田に移転
平成13年10月	「D ⁺ dee plus」ブランド品の販売ネットワークシステム構築
平成15年12月	淡路島工場(福良)を閉鎖し、内装タイルは宇都宮工場、外装及び床タイルは淡路島工場(阿万)に集約再構築
平成16年 1月	淡路島工場ISO14001認証取得
平成17年 1月	兵庫県三原郡 4 町の合併に伴い、本店所在地が兵庫県南あわじ市に表示変更
平成17年 8月	社長直轄の「改革推進プロジェクト」発足
平成17年12月	ダントープロダクツ(株)(連結子会社)を設立
平成17年12月	ダントーキャピタル(株)(連結子会社)を設立
平成18年 7月	会社分割による持株会社制への移行
平成18年 7月	社名をダントーホールディングス株式会社に改称
平成18年 7月	ダントー(株)(連結子会社)を設立
平成18年 7月	(株)カワオカタイル(連結子会社)株式取得
平成18年12月	ダントープロダクツ(株)宇都宮事業所ISO9001認証取得

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、子会社7社及び持分法適用会社1社により構成)の事業内容は、主として建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工であり、次に投資運用事業となります。その他工場用地の一部の有効利用を目的に不動産賃貸業も営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



1 連結対象子会社

2 関連会社で持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
ダントー(株)	東京都 中央区	90	陶磁器等の販売及び 工事	100.0	当社との間で経営指導等に関する 契約を締結しております。 当社所有の建物・ソフトウェアを 賃借しております。 役員の兼任... 4名
ダントープロダクツ(株)	栃木県 宇都宮市	100	陶磁器等の製造及び 販売	100.0	当社との間で経営指導等に関する 契約を締結しております。 当社所有の土地・建物・ソフト ウェアを賃借しております。 ダントー(株)製品の製造をしており ます。 役員の兼任... 4名
ダントーキャピタル(株)	大阪市 北区	30	投資運用	100.0	当社所有のソフトウェアを賃借し ております。 ダントー(株)及びダントープロダク ツ(株)に対し貸付による資金援助を 行っております。 役員の兼任... 2名
(株)カワオカタイル	大阪市 平野区	13	タイル工事	100.0	ダントー(株)製品の工事店。 役員の兼任... 3名
東日本ダントー(株)	栃木県 宇都宮市	30	陶磁器及び建築材料 の販売並びに工事	100.0 (100.0)	ダントー(株)製品の販売店。 当社所有の土地を賃借しておりま す。 役員の兼任... 3名
東海ダントー(株)	名古屋市 東区	30	陶磁器及び建築材料 の販売並びに工事	100.0 (100.0)	ダントー(株)製品の販売店。 役員の兼任... 2名
西日本ダントー(株)	福岡県 大野城市	90	陶磁器及び建築材料 の販売並びに工事	66.3 (66.3)	ダントー(株)製品の販売店。 役員の兼任... 3名

(注) 1 上記会社は、いずれも特定子会社に該当しません。

2 上記会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社ではありません。

3 議決権の所有(又は被所有)割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 ダントー(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,165百万円
	(2) 経常損失	927百万円
	(3) 当期純損失	980百万円
	(4) 純資産額	586百万円
	(5) 総資産額	3,933百万円

- 5 (株)カワオカタイルについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,133百万円
	(2) 経常損失	33百万円
	(3) 当期純損失	37百万円
	(4) 純資産額	115百万円
	(5) 総資産額	504百万円

- 6 西日本ダントー(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,541百万円
	(2) 経常損失	20百万円
	(3) 当期純損失	14百万円
	(4) 純資産額	1,045百万円
	(5) 総資産額	1,392百万円

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
群馬タイル販売(株)	群馬県 高崎市	20	陶磁器及び建築材料 の販売並びに工事	30.0 (30.0)	ダントー(株)製品の販売店。 役員の兼任... 1名

- (注) 1 上記会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社ではありません。
2 議決権の所有(又は被所有)割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称		従業員数(人)
建設用陶磁器等	内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工用材料等)	369〔9〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 不動産賃貸業部門に従事する従業員はおりません。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
12〔1〕	43.4	13.5	4,978,332

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日本労働組合総連合会傘下のセラミックス産業労働組合連合会に所属し、組合員数は225名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的金融不安による世界経済の減速、原油高を背景とした原材料価格の高騰による企業収益の圧迫と個人消費の冷え込み等の影響で景気は急速に悪化しました。

当社グループの関連市場である建材業界におきましては、建築基準法改正による混乱は落ち着きを見せてきたものの、新設住宅着工戸数は依然として低水準で推移しております。需要の低迷する中、企業間価格競争がより激化し、引き続き厳しい市場環境が続いて参りました。

このような環境下、当社グループは、大型タイルを中心とした高付加価値新製品の積極投入及び拡販、施工を含めた提案営業へのシフト、新規エリアへの出店、外断熱工法を中心とした新規事業への取り組み等積極的に施策を講じて参りましたが、需要の低迷する中、外部要因等も大きく影響し、大変厳しい経営環境となりました。

投資運用におきましては、徹底したリスク管理を図り、慎重に運用を行い、1億7千3百万円のデリバティブ利益を計上することが出来ましたが、期後半にかけての急激な円高に伴う外貨建資産の評価等により2億9千5百万円の為替差損を計上する結果となりました。

また、固定資産売却益10億3千6百万円及び投資有価証券売却益1億8千1百万円を特別利益に、固定資産除却損2億4千7百万円及び投資有価証券評価損1億8千万円を特別損失にそれぞれ計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は91億1千4百万円(前年同期107億6千8百万円)、営業損失17億6千3百万円(前年同期12億7千5百万円)、経常損失21億4千9百万円(前年同期15億1千7百万円)、当期純損失15億2千8百万円(前年同期13億6千万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純損失14億3千6百万円から金融取引証拠金の増加による支出32億1千3百万円、短期借入金の減少額25億4千5百万円及び固定資産売却益10億3千7百万円が減算されるものの、金融取引証拠金の減少による収入78億7千6百万円、投資有価証券の売却による収入14億3千7百万円、デリバティブ取引による収入11億6百万円及び有形固定資産の売却による収入11億5百万円等があり、前連結会計年度末に比べて33億3千4百万円増加し、117億5千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、12億6千3百万円(前年同期5億2千1百万円の減少)となりました。これは、主に、税金等調整前当期純損失14億3千6百万円に売上債権の減少額4億4千万円及び減価償却費3億5千2百万円等が加算されるものの、固定資産売却益10億3千7百万円及び投資有価証券売却益1億8千6百万円が減算されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、74億8千7百万円(前年同期16億5千万円の増加)となりました。これは、金融取引証拠金の増加による支出32億1千3百万円等がありましたが、金融取引証拠金の減少による収入78億7千6百万円、投資有価証券の売却による収入14億3千7百万円、デリバティブ取引による収入11億6百万円及び有形固定資産の売却による収入11億5百万円等があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、26億9千8百万円(前年同期35億1千6百万円の減少)となりました。これは、短期借入金の減少額25億4千5百万円及び配当金の支払額1億4千8百万円があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

生産実績

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前期比(%)
建設用陶磁器等	内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工用材料等)	6,272	17.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記の金額には、外注製品受入高(4,249百万円)を含めております。

仕入実績(外注製品受入高を除く)

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前期比(%)
建設用陶磁器等	内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工用材料等)	2,487	19.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産品は、僅少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前期比(%)
建設用陶磁器等	内装・外装・床・モザイクタイル・関連製品(タイル施工用材料等)	9,016	14.6
不動産賃貸		98	52.6
計	国内	9,084	15.6
	輸出	30	421.7
	計	9,114	15.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、昨秋以降世界経済が急激に減速し、市場安定化に向け各国政府が金融政策を進めるものの、世界的な景気減速は引き続き予断を許さない状況が続いております。

わが国経済につきましても、金融危機による景気の減速に加え、急激な円高や株価の急落などにより企業業績も悪化する中、金融不安の影響に加え、雇用や所得面での不安が急速に強まり、消費者マインドも急激に低下しております。

このように今後の見通しの予測が大変困難な中、当社グループとしては、今年は過去からの構造改革による収益対策は消失したと認識し、新たに一からスタートする年と位置づけ、急激な市場環境に即応でき、長期化すると思われる不況に対応できる徹底した合理化計画を実施するとともに、成長分野には徹底的に注力する施策を講じて参ります。

逆風こそ無駄を省き企業効率を高める絶好の好機ととらえ、百年に一度と言われる危機であるならば、百年に一度の意気込みをもって、全社一丸となってこの難局を乗り切る所存であります。

2009年度の主な取り組みは以下のとおりであります。

1．経営体質の再構築

積極的な合理化対策の実施

役員報酬及び管理職賃金カット

役員 30% 管理職 5～10%カット

1月より6ヶ月間 その後については状況を見て判断

事業所の統廃合の実施

人件費の削減

物流及び調達コストの見直し

徹底した無駄の排除

2．成長戦略

「製・販・工」一体事業の再強化

高付加価値製品シリーズ「D⁺ブランド」事業の再構築

DRC外断熱工法を核とした環境事業の構築

業務提携事業の推進と拡大

新規出店拠点の軌道化

3．環境経営強化

省エネ・CO₂削減対策

低蓄熱性タイル（クールセラ）

新機能タイルとして商品戦略展開

DRC外断熱工法

新機能タイルとの応用による更なる環境への取り組み

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境によるリスクについて

当社グループの事業内容は、主として建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工であります。このため、住宅着工戸数の減少、厳しい価格競争の激化及び個人消費の動向の変化等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料等の価格変動によるリスクについて

当社グループの製造過程において使用されるエネルギー、重金属など原材料の価格変動について、急激に高騰した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製造物責任について

当社グループは、製品の品質については、滑り抵抗など社内基準、ISO品質マネジメントシステムを登録・活用して製造しております。製造物責任賠償保険に加入しておりますが、万一、製品事故の発生及び品質の問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 在庫リスクについて

当社グループは、多品種(色数×形状)の製品を取扱うため、品目ごとに標準在庫を設定し運営しております。販売予測と実際の乖離が生じ滞留在庫が多量に発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替相場によるリスクについて

当社グループは、外貨建資産、為替予約取引、為替先物(先渡)取引及び金利スワップ取引を行っております。急激な為替相場の変動が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 株式相場によるリスクについて

当社グループは、株価指数先物取引を行っております。急激な株式替相場の変動が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、ダントー株式会社の商品開発方針及びダントープロダクツ株式会社の研究開発方針に基づいて行われ、営業部、各事業所、技術研究所が連携して研究開発活動を推進しております。その内容といたしましては、主に新商品の研究開発及び施工法等の新技术開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発活動といたしましては、高付加価値商品の開発を中心課題として取り組み、市場の拡大している床用600角大型タイルについて、新デザイン手法を採用した「ピアセンテ」「エキユカ」の2シリーズを発売いたしました。また、接着剤張り用外装タイルとして素材感のあるタイル「雪舟ボーダー」を発売いたしました。

当連結会計年度は特に、環境改善を目的とした研究開発に取り組み、炭酸カルシウム系の断熱材「SOT Oダンボード」を利用した外断熱工法を開発し、DRC外断熱エコシステムとして発売を開始いたしました。また、環境改善商品として、赤外線を吸収しにくいタイルの開発に成功し、表面温度の上昇を緩和する外装タイル「クールセラ」の商品化準備を進めました。これらの工法及びタイルは冷暖房負荷の削減効果が得られるもので、CO₂の削減、延いては温暖化防止に寄与する商品であり、さらなる商品展開に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は9千4百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度において総資産は、金融取引証拠金の返金及び投資有価証券の売却等に伴い現金及び預金が33億3千4百万円増加しましたが、一方、金融取引証拠金が47億5千4百万円、有価証券及び投資有価証券が21億8千7百万円減少しました。また、受取手形及び売掛金が4億4千万円減少したことにより、前連結会計年度に比べ50億2千9百万円の減少となりました。

負債につきましては、短期借入金25億4千5百万円等の減少により31億4千9百万円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金が16億7千9百万円、その他有価証券評価差額金が1億8千2百万円減少した結果、18億8千万円の減少となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、建築基準法改正による混乱は落ち着きをみせてきたものの、新設住宅着工戸数は依然として低水準で推移し、需要の低迷する中、企業間価格競争がより激化し、引き続き厳しい市場環境が続き91億1千4百万円(前年同期比15.4%減)となりました。

営業損失は、コストダウン及び経費節減に努めましたが、売上高の減少及び原材料の高騰等の影響に伴う原価率の上昇により17億6千3百万円となりました。

経常損失につきましては、徹底したリスク管理を図り、慎重に運用を行い、1億7千3百万円のデリバティブ利益を計上することが出来ましたが、期後半にかけての急激な円高に伴う外貨建資産の評価等により2億9千5百万円の為替差損を計上した結果、21億4千9百万円となりました。

また、当期純損失は、固定資産売却益10億3千6百万円及び投資有価証券売却益1億8千1百万円を特別利益に、固定資産除却損2億4千7百万円及び投資有価証券評価損1億8千万円を特別損失にそれぞれ計上したことにより15億2千8百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度において実施した設備投資額は1億8千万円であり、そのうち完成した主なものは、ショールーム設備の取得であります。

また、機械装置を中心として経常的に発生する設備更新のための除却損失2千8百万円を計上しております。

なお、所要資金については全額自己資金で賄いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本店 (兵庫県南あわじ市)	グループ統括 業務	統括設備	0		2 (2)		2	
本社 (大阪市北区)	グループ統括 業務	統括設備	35	5	7 (0)	102	150	12 [1]
賃貸用設備 (東京都中央区)	建設用陶磁器等	販売設備	30		[0]	0	30	
賃貸用設備 (岐阜県多治見市)	物流管理業務	販売設備	16		[5]		16	
賃貸用設備 (兵庫県南あわじ市)	建設用陶磁器等	外装・床タイル 製造設備	445	8	28 (69)	0	482	
賃貸用設備 (栃木県宇都宮市)	建設用陶磁器等	内装・床・大型 タイル 製造設備	676		45 (109)		722	
賃貸用設備 (栃木県宇都宮市 他)	不動産賃貸	賃貸設備			21 (31)		21	

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ダントー(株)	本社及び11 支店 (東京都 中央区)	建設用陶磁器等	販売設備	88	1	[0]	37	126	145 〔5〕
ダントープロダクツ(株)	本社及び3 事業所 (栃木県 宇都宮市)	建設用陶磁器等	内装・外装 ・床・大型 タイル 製造設備	57	579		30	668	116
(株)カワオカタイル	本社及び3 営業所 (大阪市 平野区)	建設用陶磁器等	工事・販売 設備	85	0		4	90	21
東日本ダントー(株)	本社及び関 東地区4支 店 (栃木県 宇都宮市)	建設用陶磁器等	販売設備	30			0	30	25 〔1〕
東海ダントー(株)	本社及び東 海地区3営 業所 (名古屋 市東区)	建設用陶磁器等	販売設備	67	0	32 (0)	0	100	12
西日本ダントー(株)	本社及び九 州地区3支 店 (福岡県 大野城市)	建設用陶磁器等	販売設備	120	8	20 (4) [0]	1	151	36 〔2〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は304百万円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

3 現在休止中の設備として297百万円含まれております。

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数(式)	リース期間 (年)	年間 リース料 (百万円)	リース契約 期末残高 (百万円)
東海ダントー(株)	建設用陶磁器等	電子計算機	1	4	0	

5 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	賃貸用設備 (岐阜県 多治見市)	物流管理 業務	販売設備	200		自己資金	平成21年 2月	平成21年 4月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,000,000	30,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	30,000,000	30,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年1月1日	5,000	30,000	372	1,635		

(注) 株主割当 1 : 0.2 4,890,765株

発行価格 50円

資本組入額 50円

失権株・端株公募 109,235株

発行価格 1,174円

資本組入額 1,174円

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	18	30	97	28	1	4,974	5,149	
所有株式数(単元)	12	2,731	374	2,321	1,326	9	22,644	29,417	583,000
所有株式数の割合(%)	0.04	9.28	1.27	7.89	4.51	0.03	76.98	100.00	

(注) 自己株式240,473株は、「個人その他」に240単元、「単元未満株式の状況」に473株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
加藤友保	大阪府箕面市	1,490	4.97
ダントー共和会	大阪市北区梅田三丁目3番10号	1,156	3.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,072	3.57
加藤友彦	大阪府箕面市	810	2.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	624	2.08
淡路島観光株式会社	兵庫県洲本市栄町一丁目2番5号	620	2.07
シービーエヌワイディエフエイ インベストメントカンパニー ージャパンスモールカンパニー シリーズ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	542	1.81
福中善弘	大阪市東淀川区	450	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	421	1.40
ケイアイ株式会社	東京都千代田区飯田橋三丁目11番14号	361	1.20
計		7,546	25.16

- (注) 1 ダントー共和会は、当社グループ取引先が会員である持株会であります。
 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。
 3 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社から平成20年8月21日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成20年8月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	1,170	3.90
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	42	0.14
計		1,212	4.04

- 4 加藤友保(当時、当社代表取締役会長)は、平成20年9月27日に逝去いたしました。事業年度末日現在名義変更手続きが未了のため、平成20年12月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,000 (相互保有株式) 普通株式 53,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,124,000	29,124	
単元未満株式	普通株式 583,000		
発行済株式総数	30,000,000		
総株主の議決権		29,124	

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ダントーホールディングス 株式会社	兵庫県南あわじ市北阿万 伊賀野1290番地	240,000		240,000	0.80
(相互保有株式) 群馬タイル販売株式会社	群馬県高崎市倉賀野町2460 番地1		53,000	53,000	0.18
計		240,000	53,000	293,000	0.98

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、ダントー共和会(大阪市北区梅田三丁目3番10号)名義で所有している相互保有会社の持分に相当する株式であります。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	22,303	3,356,431
当期間における取得自己株式	952	72,560

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	11,908	1,649,572		
保有自己株式数	240,473		241,425	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、常日頃多大のご支援を頂いております株主に対する配当につきましては、何よりも重要な経営最重要課題であると考えております。この方針のもとに、配当金については安定配当を第一義としておりますが、収益の状況により企業体質の強化と配当性向などを勘案して実施することとしております。

当社の配当回数につきましては、年1回(期末配当)を基本方針としており、決定機関につきましては株主総会であります。

なお、当社は「毎年6月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

今後につきましても、なお一層の収益の向上を図り、株主のご期待に報いるよう努力する所存であります。

第181期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年3月27日 定時株主総会決議	89	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第177期	第178期	第179期	第180期	第181期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	487	475	499	460	230
最低(円)	357	400	396	206	75

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	189	174	132	124	97	88
最低(円)	160	118	103	83	85	75

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		加藤友彦	昭和33年9月8日生	昭和57年3月 平成2年6月 平成4年3月 平成17年3月 平成17年6月 平成17年12月	淡路交通(株)入社 淡路交通(株)取締役就任 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任(現) 淡路交通(株) 代表取締役社長就任(現) ダントーキャピタル(株) 代表取締役社長就任(現)	(注)2	810
取締役		小原 淳	昭和26年12月23日生	平成2年11月 平成10年3月 平成14年5月 平成18年3月	(株)コンフォートメディア 代表取締役社長就任(現) 当社監査役就任 小原木材(株) 代表取締役社長就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)2	
取締役		松下 豊	昭和30年3月6日生	平成2年2月 平成10年3月 平成18年9月 平成19年3月	(株)カワオカタイル 代表取締役社長就任(現) ローマタイルジャパン(株) 代表取締役社長就任(現) ダントー(株) 代表取締役社長就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)2	223
取締役		三宮俊雄	昭和16年10月3日生	平成8年5月 平成9年6月 平成15年4月 平成18年3月 平成20年3月 平成20年3月	いすゞ自動車(株)常務取締役就任 いすゞバス製造(株) 代表取締役社長就任 東京いすゞ自動車(株) 代表取締役社長就任 当社監査役就任 当社取締役就任(現) ダントープロダクツ(株) 代表取締役社長就任(現)	(注)2	20
取締役		森上 繁	昭和13年3月15日生	昭和32年3月 平成7年6月 平成17年3月 平成18年3月 平成18年7月	当社入社 東日本ダントー(株) 代表取締役社長就任 当社監査役就任 当社取締役就任(現) ダントー(株)常務取締役就任	(注)2	11
取締役		濱崎 佳芽雄	昭和19年4月14日生	昭和43年4月 平成8年6月 平成21年3月	ケイアイ(株)入社 ケイアイ(株) 代表取締役社長就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		市川 恵 康	昭和15年7月13日生	昭和34年3月 昭和54年2月 平成元年3月 平成9年4月 平成13年4月 平成17年3月 平成18年3月	当社入社 淡路福良工場長 当社取締役総務部長就任 社長室長 当社常務取締役就任 総務担当 当社監査役就任(現)	(注)3	24	
監査役		田中 貴 俊	昭和23年9月30日生	昭和52年10月 昭和57年6月 昭和62年6月 平成16年3月	全但バス(株)入社 全但バス(株) 代表取締役社長就任(現) 日和山観光(株)監査役就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)4		
監査役		村田 浩 之	昭和15年10月15日生	昭和39年4月 平成10年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成20年3月	日本電気(株)入社 NECテクノサービス(株) 取締役システム本部長就任 NECネクサソリューションズ(株) 常務取締役就任 カテナ(株) 取締役執行役員専務就任 当社監査役就任(現)	(注)4		
計								1,088

- (注) 1 監査役 田中貴俊及び監査役 村田浩之は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成17年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役会長 加藤友保は、平成20年9月27日に逝去いたしました。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、明治初頭以来123年の永きに亘り真摯にタイルづくり一筋に励んで参りました。この輝かしい伝統を背景に

1 ものづくり理念

- ・人と地球環境に優しい製品づくり
- ・お客様の立場に立ち、企業として自信のもてる、語れる製品づくり

2 お役立ち理念

- ・タイルのある快適な暮らしをご提案します
- ・タイルに関するトータルサービスをご提供し、お客様に安心をお届けします

をグループ共有の企業理念として、長年培ってきた独自の技術を活かし、省エネルギーやリサイクルによる資源の有効利用と環境保全に心がけ、豊かな生活空間を創造しながら、いつまでも社会に貢献し、お客様に満足をお届けする企業を目指して積極的に取り組んでおります。

また、内部統制システムの構築は当社グループの持続的な発展には不可欠であり、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性を確保し、関連法規を遵守して参ります。併せて、事業に影響を与える可能性のある潜在的な事象を識別することにより、徹底したリスク管理を行い、企業価値の維持・向上、事業目標の達成を実現して参ります。

(2) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会を重要戦略意思決定及び業務監督機関と位置づけ、常時、監査役の出席のもと活発な議論を行い、経営方針及び業務執行方針の決定と、業務執行実施結果の承認を行っております。

平成18年7月1日会社分割後、グループ各社への権限委譲を推し進め、責任の所在の明確化を図る一方、グループ全体の意思統一を図るために、定期的にグループ戦略会議を開催しております。

また、グループ経営体制の強化と充実を図るため、事業会社の代表者を当社の取締役として迎え入れております。さらに、当社の監督機能を強化するために、常勤監査役は、グループ各社の重要会議に出席し、会社の状況及び業務執行状況について監査を実施しているほか、経営者に対し助言や提言をしております。

監査役会は2ヶ月に一回の定例会議を主体に、必要な際は、臨時監査役会を開催し監査の充実を図っております。

内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

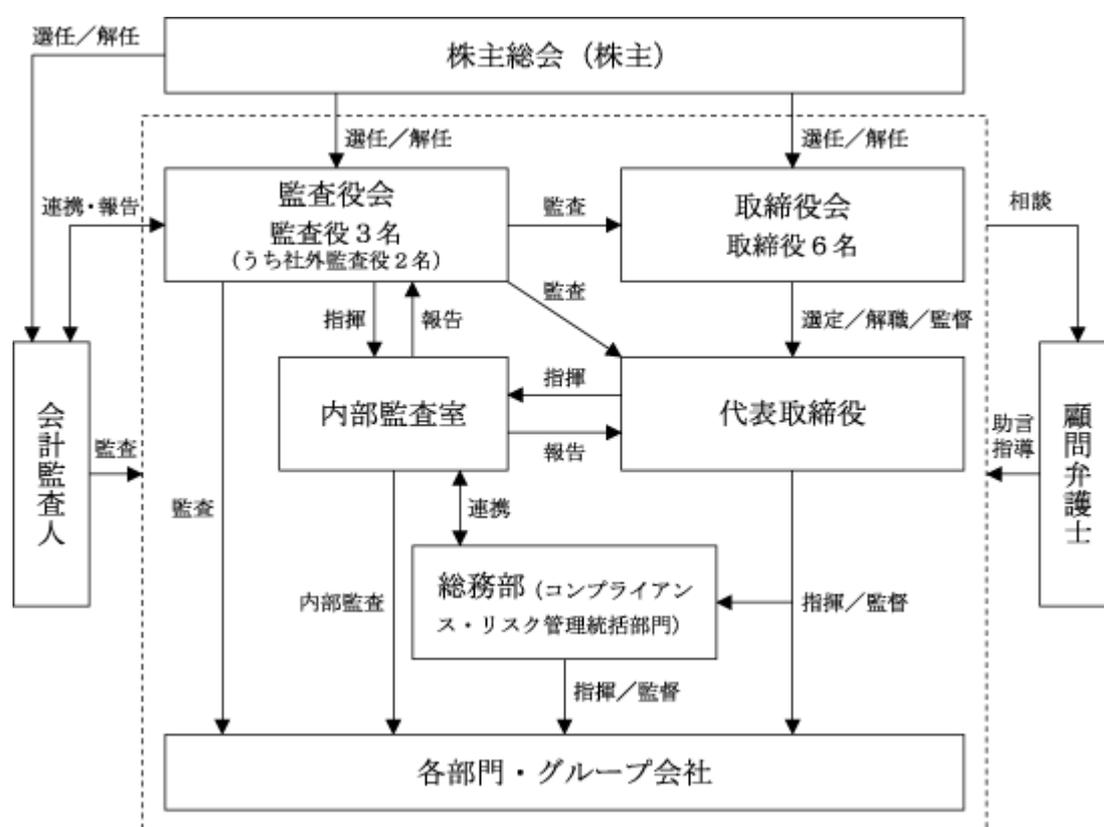
当社の内部統制システムといたしましては、「内部統制システム構築の基本方針」に基づき運用しております。

取締役を中心としたメンバーで内部統制会議を定期的に行い、内部統制に関わる重要事項の議論、決定を図っております。この会議では常勤監査役も出席する事で、取締役の職務の執行について監視できる体制となっております。

社長直轄の内部監査室(2名)は、当社及びグループ会社を対象に業務遂行状況、コンプライアンス状況、リスク管理等について、定期的に内部監査を実施しております。コンプライアンス体制及びリスク管理体制については、総務部を統括部門とし、内部監査室との連携を深め、グループ内の体制強化を整えております。

また、企業経営及び日常業務に関して、適宜顧問弁護士及び会計監査人等に相談及び指導を受け、リスク管理、法令遵守に努めております。

コーポレート・ガバナンス体制



(3) 監査役監査の状況

当社の監査役監査は、取締役の職務の執行全般について監視し、取締役会をはじめとした重要な会議に出席して業務の報告を受け、すべての決裁書類等を閲覧し監査の充実を図っております。

また、監査役は、会計監査人と監査計画及び業務報告等について定期的に打合せを行い、必要に応じて情報交換を実施しております。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務は、清友監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士及び会計監査業務に係る補助者については、下記のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士	指定社員 業務執行社員 在本 茂(継続監査年数2年)
	指定社員 業務執行社員 矢本 博三(継続監査年数2年)
会計監査業務に係る補助者	公認会計士 5名
	会計士捕 名
	その他 名

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であり、社外取締役は選任していません。

(6) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額(全て社内取締役)	44百万円
監査役の年間報酬総額	9百万円(うち社外監査役5百万円)

(7) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条 第1項に規定する業務に基づく報酬	30百万円
---	-------

上記以外の業務に基づく報酬の支払はありません。

(8) 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令の定める額に限定する契約を締結しております。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(11) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年6月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(12) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。

(13) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表について、清友監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		8,421		11,755		
2 受取手形及び売掛金	4	2,464		2,023		
3 有価証券		562		1,158		
4 たな卸資産		2,737		2,564		
5 デリバティブ債権		22				
6 未収入金		213		38		
7 その他		92		22		
貸倒引当金		17		18		
流動資産合計		14,496	45.9	17,544	66.0	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1.6	5,316		5,328		
減価償却累計額		3,569	1,747	3,674	1,653	
(2) 機械装置及び運搬具	6	4,149		4,126		
減価償却累計額		3,424	725	3,523	603	
(3) 工具器具及び備品	6	713		712		
減価償却累計額		613	99	621	91	
(4) 土地	1.6		205		159	
(5) 建設仮勘定			4		86	
有形固定資産合計		2,781	8.8	2,595	9.8	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		189		106		
(2) 電話加入権等		256		18		
無形固定資産合計		445	1.4	124	0.4	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2	7,242		4,459		
(2) 金融取引証拠金		6,309		1,554		
(3) その他		385		356		
貸倒引当金		49		53		
投資その他の資産合計		13,887	43.9	6,316	23.8	
固定資産合計		17,114	54.1	9,036	34.0	
資産合計		31,610	100.0	26,580	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	1,002		913	
2 短期借入金		8,235		5,690	
3 未払金		462		455	
4 未払法人税等		25		26	
5 繰延税金負債				264	
6 デリバティブ債務		5		1	
7 その他		452		247	
流動負債合計		10,183	32.2	7,598	28.6
固定負債					
1 繰延税金負債		825		419	
2 退職給付引当金		685		618	
3 預り保証金		1,632		1,553	
4 負ののれん		54		42	
固定負債合計		3,197	10.1	2,633	9.9
負債合計		13,381	42.3	10,231	38.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,635		1,635	
2 資本剰余金		1		1	
3 利益剰余金		15,208		13,528	
4 自己株式		99		98	
株主資本合計		16,746	53.0	15,067	56.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,126		943	
評価・換算差額等合計		1,126	3.6	943	3.5
少数株主持分		356	1.1	338	1.3
純資産合計		18,229	57.7	16,349	61.5
負債純資産合計		31,610	100.0	26,580	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高	1.2		10,768	100.0	9,114	100.0
売上原価			8,370	77.7	7,318	80.3
売上総利益			2,398	22.3	1,796	19.7
販売費及び一般管理費			3,673	34.1	3,559	39.1
営業損失			1,275	11.8	1,763	19.4
営業外収益						
1 受取利息		448		88		
2 デリバティブ利益				173		
3 負ののれん償却額		18		19		
4 持分法による投資利益		2		0		
5 その他		160	630	5.8	91	373
営業外費用						
1 支払利息		130		131		
2 売上割引		10		8		
3 為替差損		24		295		
4 デリバティブ損失		257				
5 有価証券売却損				113		
6 有価証券評価損		155				
7 固定資産除却損等		2		30		
8 貸倒引当金繰入額		0		1		
9 投資顧問手数料		200		30		
10 その他		89	872	8.1	148	759
経常損失			1,517	14.1		2,149
特別利益						
1 投資有価証券売却益					181	
2 固定資産(土地)売却益		863		1,036		
3 その他		6	870	8.1	0	1,218
特別損失						
1 投資有価証券償還損		375		66		
2 投資有価証券評価損		306		180		
3 固定資産除却損				247		
4 その他		12	694	6.5	10	505
税金等調整前当期純損失			1,341	12.5		1,436
法人税、住民税 及び事業税		19		54		
過年度住民税				45		
法人税等調整額		0	19	0.1	0	99
少数株主損失			1	0.0		7
当期純損失			1,360	12.6		1,528

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年12月31日残高(百万円)	1,635	1	17,015	88	18,564	28	360	18,896
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			446		446			446
当期純利益			1,360		1,360			1,360
自己株式の取得				10	10			10
自己株式の処分		0		0	0			0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						1,154	4	1,150
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	1,807	10	1,817	1,154	4	667
平成19年12月31日残高(百万円)	1,635	1	15,208	99	16,746	1,126	356	18,229

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年12月31日残高(百万円)	1,635	1	15,208	99	16,746	1,126	356	18,229
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			148		148			148
当期純利益			1,528		1,528			1,528
自己株式の取得				3	3			3
自己株式の処分		0	2	4	1			1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						182	18	201
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	1,679	0	1,679	182	18	1,880
平成20年12月31日残高(百万円)	1,635	1	13,528	98	15,067	943	338	16,349

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		1,341	1,436
減価償却費		365	352
固定資産売却益		863	1,037
固定資産売却損		0	5
固定資産除却損		2	271
有価証券売却益		24	
有価証券売却損			113
有価証券評価損		155	
投資有価証券売却益		55	186
投資有価証券売却損		5	6
投資有価証券償還損		375	66
投資有価証券評価損		306	180
負ののれん償却額		18	19
貸倒引当金の増減額(減少：)		21	5
退職給付引当金の減少額		65	66
受取利息及び配当金		450	88
デリバティブ損益(利益：)		257	173
支払利息		130	131
為替差損		24	295
投資顧問手数料		200	30
投資事業有限責任組合出資持分損失		19	3
売上債権の減少額		343	440
たな卸資産の増減額(増加：)		69	172
仕入債務の減少額		17	88
未払消費税等の減少額		12	11
預り保証金の減少額		133	78
その他		103	74
小計		989	1,186
利息及び配当金の受取額		766	150
利息の支払額		130	133
法人税等の支払額		167	94
営業活動によるキャッシュ・フロー		521	1,263

		前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		2	2
定期預金の払戻による収入		2	2
有価証券の取得による支出		1,266	
有価証券の売却による収入		606	459
有形固定資産の取得による支出		32	93
有形固定資産の売却による収入		1,035	1,105
無形固定資産の取得による支出		110	13
投資有価証券の取得による支出		2,541	759
投資有価証券の売却による収入		1,177	1,437
投資有価証券の満期償還による収入		9,010	526
投資事業有限責任組合出資持分の減少による収入		146	
金融取引証拠金の増加による支出		10,427	3,213
金融取引証拠金の減少による収入		4,577	7,876
短期貸付による支出		173	135
短期貸付金回収による収入		175	136
デリバティブ取引による支出		617	914
デリバティブ取引による収入		290	1,106
投資顧問手数料の支払による支出		200	30
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,650	7,487
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		3,058	2,545
配当金の支払額		444	148
少数株主への配当金の支払額		3	3
その他		10	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,516	2,698
現金及び現金同等物に係る換算差額		18	190
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		2,368	3,334
現金及び現金同等物の期首残高		10,787	8,419
現金及び現金同等物の期末残高		8,419	11,753

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 7社 下記の全子会社を連結しております。 ダントー(株) ダントープロダクツ(株) ダントーキャピタル(株) (株)カワオカタイル 東日本ダントー(株) 東海ダントー(株) 西日本ダントー(株)	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 群馬タイル販売(株)	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 ...時価法(売却原価は総平均法により算定しております) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております) 時価のないもの ...総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、連結貸借対照表については持分相当額を純額で、連結損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。 デリバティブ ...時価法 たな卸資産 ...主として総平均法による原価法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生連結会計年度において処理することとしております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は13百万円であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却することとしております。ただし、発生した金額が僅少な場合には当該連結会計年度の損益として処理することとしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「固定負債」に表示していた「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業外収益」に表示していた「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」(15百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めていた「デリバティブ取引」(71百万円)については、当連結会計年度から「投資活動によるキャッシュ・フロー」の部に表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めていた「投資顧問手数料の支払による支出」(14百万円)については、当連結会計年度から「投資活動によるキャッシュ・フロー」の部に表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																				
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務はありません。</p>	建物	18百万円	土地	20百万円	計	39百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務はありません。</p>	建物	17百万円	土地	20百万円	計	37百万円								
建物	18百万円																				
土地	20百万円																				
計	39百万円																				
建物	17百万円																				
土地	20百万円																				
計	37百万円																				
<p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	77百万円	<p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	77百万円																
投資有価証券(株式)	77百万円																				
投資有価証券(株式)	77百万円																				
<p>3 受取手形割引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> </table>	122百万円	<p>3 受取手形割引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table>	67百万円																		
122百万円																					
67百万円																					
<p>4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日、その前日及びその前々日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table>	受取手形	81百万円	支払手形	18百万円	<p>4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	受取手形	68百万円	支払手形	21百万円	割引手形	2百万円										
受取手形	81百万円																				
支払手形	18百万円																				
受取手形	68百万円																				
支払手形	21百万円																				
割引手形	2百万円																				
<p>5 当社及び連結子会社(株)カワオカタイル)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	520百万円	借入実行残高	190百万円	差引額	330百万円	<p>5 当社及び連結子会社(株)カワオカタイル)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	520百万円	借入実行残高	190百万円	差引額	330百万円								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	520百万円																				
借入実行残高	190百万円																				
差引額	330百万円																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	520百万円																				
借入実行残高	190百万円																				
差引額	330百万円																				
<p>6 遊休固定資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	293百万円	機械装置及び運搬具	10百万円	工具器具及び備品	0百万円	土地	13百万円	計	317百万円	<p>6 遊休固定資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	275百万円	機械装置及び運搬具	8百万円	工具器具及び備品	0百万円	土地	13百万円	計	297百万円
建物及び構築物	293百万円																				
機械装置及び運搬具	10百万円																				
工具器具及び備品	0百万円																				
土地	13百万円																				
計	317百万円																				
建物及び構築物	275百万円																				
機械装置及び運搬具	8百万円																				
工具器具及び備品	0百万円																				
土地	13百万円																				
計	297百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送費</td> <td style="text-align: right;">585百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・手当</td> <td style="text-align: right;">996百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 91百万円</p>	発送費	585百万円	広告宣伝費	249百万円	給料・手当	996百万円	貸倒引当金繰入額	42百万円	退職給付引当金繰入額	32百万円	賃借料	302百万円	減価償却費	129百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送費</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・手当</td> <td style="text-align: right;">1,021百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 94百万円</p> <p>3 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> </table>	発送費	500百万円	広告宣伝費	258百万円	給料・手当	1,021百万円	貸倒引当金繰入額	38百万円	退職給付引当金繰入額	28百万円	賃借料	302百万円	減価償却費	130百万円	ソフトウェア	243百万円	その他	4百万円	計	247百万円
発送費	585百万円																																		
広告宣伝費	249百万円																																		
給料・手当	996百万円																																		
貸倒引当金繰入額	42百万円																																		
退職給付引当金繰入額	32百万円																																		
賃借料	302百万円																																		
減価償却費	129百万円																																		
発送費	500百万円																																		
広告宣伝費	258百万円																																		
給料・手当	1,021百万円																																		
貸倒引当金繰入額	38百万円																																		
退職給付引当金繰入額	28百万円																																		
賃借料	302百万円																																		
減価償却費	130百万円																																		
ソフトウェア	243百万円																																		
その他	4百万円																																		
計	247百万円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,000,000			30,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	215,618	30,282	1,500	244,400

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 29,306株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 976株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,500株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	446	15.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	148	5.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,000,000			30,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	244,400	23,921	11,908	256,413

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 22,303株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 1,618株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 11,908株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 3月28日 定時株主総会	普通株式	148	5.00	平成19年12月31日	平成20年 3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89	3.00	平成20年12月31日	平成21年 3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,421百万円	現金及び預金勘定 11,755百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 2百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 2百万円
現金及び現金同等物 8,419百万円	現金及び現金同等物 11,753百万円
2 重要な非資金取引の内容	
金融取引証拠金の減少額 1,482百万円	
デリバティブ債務の減少額 1,482百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具及び備品	17	17	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具及び備品	3	3	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)														
工具器具及び備品	17	17	0														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)														
工具器具及び備品	3	3															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	0百万円	1年超	百万円	合計	0百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	百万円	1年超	百万円	合計	百万円
未経過リース料期末残高相当額																	
1年内	0百万円																
1年超	百万円																
合計	0百万円																
未経過リース料期末残高相当額																	
1年内	百万円																
1年超	百万円																
合計	百万円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円				
支払リース料及び減価償却費相当額																	
支払リース料	2百万円																
減価償却費相当額	2百万円																
支払リース料及び減価償却費相当額																	
支払リース料	0百万円																
減価償却費相当額	0百万円																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 売買目的有価証券(平成19年12月31日)

連結貸借対照表計上額(百万円)	562
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	155

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年12月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式			
債券			
外国債券	841	904	63
その他	3,640	5,539	1,899
小計	4,481	6,443	1,962
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	17	16	0
債券			
外国債券	366	345	20
その他			
小計	383	361	21
合計	4,865	6,805	1,940

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
190	55	5

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	341
投資事業有限責任組合出資持分	94

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年12月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
外国債券				
その他		565		
合計		565		

(注) 外貨建の有価証券については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式			
債券			
外国債券			
その他	3,748	5,375	1,627
小計	3,748	5,375	1,627
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	18	12	6
債券			
外国債券			
その他			
小計	18	12	6
合計	3,766	5,388	1,621

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,405	181	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	165
投資事業有限責任組合出資持分	63

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年12月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
外国債券				
その他	450			
合計	450			

(注) 外貨建の有価証券については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 為替予約取引 金利スワップ取引 株価指数先物取引 為替先物(先渡)取引 オプション取引(株価指数・為替)</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社グループは、金利スワップ取引、株価指数先物取引、為替先物(先渡)取引、オプション取引(株価指数・為替)を実施しており、デリバティブ取引を有価証券等のリスクヘッジに利用するだけでなく、トレーディングによる収益獲得を目的として利用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨、金利及び株式関連デリバティブ取引は、為替、金利及び株価変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内外の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、主としてダントーキャピタル株式会社において、投資顧問契約を結んでいる投資顧問会社からの専門的な助言に基づき計画し、投資戦略会議にて決定されたリスク限度額と投資方針に基づき、当社の経理部門が確認後、所定の決裁手続を経て実施されております。取引実施後も常にマーケット環境及び時価の状況について、実施のリスク額を日々モニターし、経営者に報告することにより、適切なリスク管理に努めております。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等特記事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 為替予約取引 金利スワップ取引 株価指数先物取引 為替先物(先渡)取引</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社グループは、金利スワップ取引、株価指数先物取引、為替先物(先渡)取引を実施しており、デリバティブ取引を有価証券等のリスクヘッジに利用するだけでなく、トレーディングによる収益獲得を目的として利用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)				当連結会計年度 (平成20年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建 米ドル	136	78	15	22	78	19	6	0
	為替先物取引								
	売建 米ドル	2,816		2,809	7				
	買建 米ドル	2,821		2,824	3				
	合計			5,649	18			6	0

(注) 時価の算定方法

デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)				当連結会計年度 (平成20年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	円 (受取変動)								
	円 (支払固定)	200		0	0	200		0	0
	合計			0	0			0	0

(注) 時価の算定方法

デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日)

イ 退職給付債務	685百万円
ロ 年金資産	百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	685百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	百万円
ホ 未認識過去勤務債務	百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	685百万円
ト 前払年金費用	百万円
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	685百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

イ 勤務費用	43百万円
ロ 利息費用	13百万円
ハ 期待運用収益	百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	15百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	百万円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	41百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生連結会計年度において処理することとしております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)

イ 退職給付債務	618百万円
ロ 年金資産	百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	618百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	百万円
ホ 未認識過去勤務債務	百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	618百万円
ト 前払年金費用	百万円
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	618百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

イ 勤務費用	40百万円
ロ 利息費用	11百万円
ハ 期待運用収益	百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	10百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	百万円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	41百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生連結会計年度において処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,529百万円</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">312百万円</td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,006百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,006百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">820百万円</td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">825百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">825百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">825百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載しておりません。</p> <p>3 法定実効税率の変更 当連結会計年度から、繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前事業年度の40.0%から41.7%に変更しております。 当該法定実効税率の変更に伴い、当事業年度の繰延税金負債の金額が29百万円増加し、そのおう他有価証券評価差額金が29百万円減少しております。</p>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	2,529百万円	退職給付引当金	312百万円	投資有価証券評価損	99百万円	その他	65百万円	繰延税金資産小計	3,006百万円	評価性引当額	3,006百万円	繰延税金資産合計	百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	820百万円	固定資産圧縮積立金	4百万円	繰延税金負債合計	825百万円	繰延税金負債の純額	825百万円	流動資産 - 繰延税金資産	百万円	固定資産 - 繰延税金資産	百万円	流動負債 - 繰延税金負債	百万円	固定負債 - 繰延税金負債	825百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,610百万円</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,006百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,006百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">679百万円</td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">683百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">683百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">419百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左</p>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	3,610百万円	退職給付引当金	251百万円	投資有価証券評価損	99百万円	その他	45百万円	繰延税金資産小計	4,006百万円	評価性引当額	4,006百万円	繰延税金資産合計	百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	679百万円	固定資産圧縮積立金	4百万円	繰延税金負債合計	683百万円	繰延税金負債の純額	683百万円	流動資産 - 繰延税金資産	百万円	固定資産 - 繰延税金資産	百万円	流動負債 - 繰延税金負債	264百万円	固定負債 - 繰延税金負債	419百万円
繰延税金資産																																																																					
税務上の繰越欠損金	2,529百万円																																																																				
退職給付引当金	312百万円																																																																				
投資有価証券評価損	99百万円																																																																				
その他	65百万円																																																																				
繰延税金資産小計	3,006百万円																																																																				
評価性引当額	3,006百万円																																																																				
繰延税金資産合計	百万円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	820百万円																																																																				
固定資産圧縮積立金	4百万円																																																																				
繰延税金負債合計	825百万円																																																																				
繰延税金負債の純額	825百万円																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	百万円																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	百万円																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	百万円																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	825百万円																																																																				
繰延税金資産																																																																					
税務上の繰越欠損金	3,610百万円																																																																				
退職給付引当金	251百万円																																																																				
投資有価証券評価損	99百万円																																																																				
その他	45百万円																																																																				
繰延税金資産小計	4,006百万円																																																																				
評価性引当額	4,006百万円																																																																				
繰延税金資産合計	百万円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	679百万円																																																																				
固定資産圧縮積立金	4百万円																																																																				
繰延税金負債合計	683百万円																																																																				
繰延税金負債の純額	683百万円																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	百万円																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	百万円																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	264百万円																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	419百万円																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設用陶磁器等の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

「セグメント情報の開示基準」に規定された、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	加藤友保			当社代表取締役会長 大阪淡路交通㈱の代表 取締役会長	被所有 直接5.12%			大阪淡路交通㈱に対する土地賃借料の支払他 (注) 1 (注) 2	22		
	加藤友彦			当社代表取締役社長 大阪淡路交通㈱の代表 取締役社長	被所有 直接2.78%			大阪淡路交通㈱に対する土地賃借料の支払他 (注) 1 (注) 2	22		

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 近隣の地代等を参考にして同等の価格によっております。
- 2 加藤友保及び加藤友彦が第三者(大阪淡路交通㈱)の代表者として行った取引であります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	加藤友保			当社代表取締役会長 大阪淡路交通㈱の代表 取締役会長	被所有 直接5.11% (注)3			大阪淡路交通㈱に対する土地賃借料の支払他 (注)1 (注)2 (注)3	16		
	加藤友彦			当社代表取締役社長 大阪淡路交通㈱の代表 取締役社長	被所有 直接2.78%			大阪淡路交通㈱に対する土地賃借料の支払他 (注)1 (注)2	21		

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 近隣の地代等を参考にして同等の価格によっております。
- 2 加藤友保及び加藤友彦が第三者(大阪淡路交通㈱)の代表者として行った取引であります。
- 3 加藤友保は平成20年9月27日に逝去し、関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間中の取引を記載しております。また、議決権等の所有割合につきましては、事業年度末日現在名義変更手続きが未了のため、平成20年12月31日現在の所有割合を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	600円65銭	1株当たり純資産額	538円29銭
1株当たり当期純損失金額	45円69銭	1株当たり当期純損失金額	51円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)	当連結会計年度末 (平成20年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	18,229	16,349
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,872	16,010
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	356	338
普通株式の発行済株式数(千株)	30,000	30,000
普通株式の自己株式数(千株)	244	256
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,755	29,743

2 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純損失() (百万円)	1,360	1,528
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	1,360	1,528
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,769	29,749

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>平成20年1月11日に下記の当社所有の固定資産を株式会社都市環境研究所に譲渡いたしました。</p> <p>1. 譲渡の理由 資産の効率化を図るため</p> <p>2. 譲渡資産の内容 資産の内容 土地 (42,261.3㎡) 所在地 広島県福山市駅家町上山守 450番5他 帳簿価額 45百万円 譲渡価額 1,100百万円</p> <p>3. 譲渡先の概要 商号 株式会社都市環境研究所 本店所在地 広島県福山市幕山台二丁目 35番26号 代表者 代表取締役 西村 啓二 資本金 10百万円</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,235	5,690	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債 預り保証金(1年超)	1,507	1,492	0.7	
合計	9,742	7,182		

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 其他の有利子負債「預り保証金」は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、契約上連結決算日後5年間における返済予定額はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		7,191		5,414	
2 有価証券				1,158	
3 関係会社短期貸付金		250			
4 デリバティブ債権		22			
5 未収入金		144		48	
6 その他		22		7	
流動資産合計		7,631	26.5	6,627	26.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2	4,047		4,048	
減価償却累計額		2,764	1,283	2,848	1,199
(2) 構築物	2	55		55	
減価償却累計額		49	5	50	5
(3) 機械及び装置	2	109		109	
減価償却累計額		98	10	100	8
(4) 車両及び運搬具		2		8	
減価償却累計額		2	0	3	5
(5) 工具・器具・備品	2	81		81	
減価償却累計額		57	23	65	16
(6) 土地	2		151		106
(7) 建設仮勘定					86
有形固定資産合計		1,474	5.1	1,427	5.7
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		131		105	
(2) 電話加入権等		239		2	
無形固定資産合計		370	1.3	108	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,193		2,794	
(2) 関係会社株式		15,060		13,913	
(3) 差入保証金		46		48	
投資その他の資産合計		19,300	67.1	16,756	67.3
固定資産合計		21,145	73.5	18,292	73.4
資産合計		28,777	100.0	24,920	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金		8,000		5,500	
2 未払金		126		121	
3 未払費用		2		0	
4 未払法人税等		8		6	
5 繰延税金負債				264	
6 前受金		52		43	
7 預り金		116		156	
8 従業員預り金		2		2	
9 デリバティブ債務				0	
10 その他		100			
流動負債合計		8,408	29.2	6,095	24.5
固定負債					
1 繰延税金負債		722		357	
2 退職給付引当金		34		36	
3 預り保証金		123		59	
固定負債合計		880	3.1	453	1.8
負債合計		9,288	32.3	6,549	26.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,635	5.7	1,635	6.6
2 資本剰余金					
(1) その他資本剰余金		0			
資本剰余金合計		0	0.0		
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		408		408	
(2) その他利益剰余金					
配当積立金		900		900	
別途積立金		14,400		14,400	
繰越利益剰余金		1,227		249	
利益剰余金合計		16,936	58.8	15,957	64.0
4 自己株式		93	0.3	92	0.4
株主資本合計		18,478	64.2	17,501	70.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,009	3.5	869	3.5
評価・換算差額等合計		1,009	3.5	869	3.5
純資産合計		19,488	67.7	18,371	73.7
負債純資産合計		28,777	100.0	24,920	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	4		659	100.0		457	100.0
売上原価							
1 他勘定受入高	1	338	338	51.3	334	334	73.1
売上総利益			320	48.7		122	26.9
販売費及び一般管理費	2		271	41.2		298	65.3
営業利益			49	7.5			
営業損失						175	38.4
営業外収益							
1 受取利息		83			28		
2 為替差益		6					
3 デリバティブ利益		91			14		
4 雑収入		4	185	28.1	2	45	9.9
営業外費用							
1 支払利息		116			117		
2 為替差損					137		
3 固定資産除却損等		0			0		
4 減価償却費		20			20		
5 雑支出			137	20.8	29	306	66.9
経常利益			97	14.8			
経常損失						436	95.4
特別利益							
1 固定資産(土地)売却益		863	863	131.0	1,036	1,036	226.8
特別損失							
1 関係会社株式評価損					1,146		
2 固定資産除却損	3				202	1,349	295.2
税引前当期純利益			960	145.8			
税引前当期純損失						748	163.8
法人税、住民税 及び事業税		0			32		
過年度住民税			0	0.1	45	78	17.1
当期純利益			961	145.9			
当期純損失						826	180.9

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
				配当積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年12月31日残高(百万円)	1,635	0	408	900	14,400	712	16,421
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						446	446
当期純利益						961	961
自己株式の取得							
自己株式の処分		0					
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)		0				514	514
平成19年12月31日残高(百万円)	1,635	0	408	900	14,400	1,227	16,936

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高(百万円)	83	17,973	808	18,782
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		446		446
当期純利益		961		961
自己株式の取得	10	10		10
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)			200	200
事業年度中の変動額合計(百万円)	9	504	200	705
平成19年12月31日残高(百万円)	93	18,478	1,009	19,488

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
				配当積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年12月31日残高(百万円)	1,635	0	408	900	14,400	1,227	16,936
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						148	148
当期純利益						826	826
自己株式の取得							
自己株式の処分		0				2	2
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)		0				978	978
平成20年12月31日残高(百万円)	1,635		408	900	14,400	249	15,957

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
平成19年12月31日残高(百万円)	93	18,478	1,009	19,488
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		148		148
当期純利益		826		826
自己株式の取得	3	3		3
自己株式の処分	4	1		1
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)			140	140
事業年度中の変動額合計(百万円)	1	977	140	1,117
平成20年12月31日残高(百万円)	92	17,501	869	18,371

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売 却原価は総平均法により算 定しております) 時価のないもの ...総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ ...時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く) については定額法)を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 17～50年 機械及び装置 12年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く) については定額法)を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 17～50年 機械及び装置 12年 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部 を改正する法律 平成19年3月30日 法 律第6号)及び(法人税法施行令の一部 を改正する政令 平成19年3月30日 政 令第83号))に伴い、当事業年度から、平 成19年3月31日以前に取得したものに ついては、償却可能限度額まで償却が 終了した翌事業年度から5年間で均等 償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微 であります。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生事業年度において処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																						
<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300百万円</td> </tr> </table> <p>2 遊休固定資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>317百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300百万円	借入実行残高	百万円	差引額	300百万円	建物	287百万円	構築物	5百万円	機械及び装置	10百万円	車両及び運搬具	0百万円	工具・器具・備品	0百万円	土地	13百万円	計	317百万円	<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300百万円</td> </tr> </table> <p>2 遊休固定資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>270百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>297百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300百万円	借入実行残高	百万円	差引額	300百万円	建物	270百万円	構築物	5百万円	機械及び装置	8百万円	工具・器具・備品	0百万円	土地	13百万円	計	297百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300百万円																																						
借入実行残高	百万円																																						
差引額	300百万円																																						
建物	287百万円																																						
構築物	5百万円																																						
機械及び装置	10百万円																																						
車両及び運搬具	0百万円																																						
工具・器具・備品	0百万円																																						
土地	13百万円																																						
計	317百万円																																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300百万円																																						
借入実行残高	百万円																																						
差引額	300百万円																																						
建物	270百万円																																						
構築物	5百万円																																						
機械及び装置	8百万円																																						
工具・器具・備品	0百万円																																						
土地	13百万円																																						
計	297百万円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1 他勘定受入高の内容 販売費及び一般管理費 338百万円	1 他勘定受入高の内容 販売費及び一般管理費 334百万円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 広告宣伝費 0百万円 役員報酬 48百万円 給料・手当 15百万円 退職給付引当金繰入額 0百万円 手数料 54百万円 賃借料 54百万円 租税公課 50百万円 減価償却費 16百万円 販売費に属する費用のおおよその割合 0% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 100%	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 広告宣伝費 0百万円 役員報酬 53百万円 給料・手当 16百万円 退職給付引当金繰入額 0百万円 手数料 68百万円 賃借料 52百万円 租税公課 45百万円 減価償却費 20百万円 販売費に属する費用のおおよその割合 0% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 100%
	3 固定資産除却損の内容 ソフトウェア 202百万円
4 関係会社に対する事項 売上高 451百万円	4 関係会社に対する事項 売上高 358百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	202,272	29,306	1,500	230,078

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 29,306株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,500株

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	230,078	22,303	11,908	240,473

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 22,303株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 11,908株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
工具・器具・備品	13	13	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額			
1年内		百万円	
1年超		百万円	
合計		百万円	
支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		1百万円	
減価償却費相当額		1百万円	
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)及び当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,340百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,360百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,360百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">722百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">722百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">722百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	1,340百万円	退職給付引当金	14百万円	未払事業税	3百万円	その他	1百万円	繰延税金資産小計	1,360百万円	評価性引当額	1,360百万円	繰延税金資産合計	百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	722百万円	繰延税金負債合計	722百万円	繰延税金負債の純額	722百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,621百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,638百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,638百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	1,621百万円	退職給付引当金	15百万円	未払事業税	1百万円	その他	1百万円	繰延税金資産小計	1,638百万円	評価性引当額	1,638百万円	繰延税金資産合計	百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	622百万円	繰延税金負債合計	622百万円	繰延税金負債の純額	622百万円
繰延税金資産																																																	
税務上の繰越欠損金	1,340百万円																																																
退職給付引当金	14百万円																																																
未払事業税	3百万円																																																
その他	1百万円																																																
繰延税金資産小計	1,360百万円																																																
評価性引当額	1,360百万円																																																
繰延税金資産合計	百万円																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	722百万円																																																
繰延税金負債合計	722百万円																																																
繰延税金負債の純額	722百万円																																																
繰延税金資産																																																	
税務上の繰越欠損金	1,621百万円																																																
退職給付引当金	15百万円																																																
未払事業税	1百万円																																																
その他	1百万円																																																
繰延税金資産小計	1,638百万円																																																
評価性引当額	1,638百万円																																																
繰延税金資産合計	百万円																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	622百万円																																																
繰延税金負債合計	622百万円																																																
繰延税金負債の純額	622百万円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">33.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率の変更</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		評価性引当額の減少	33.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5%	法定実効税率の変更	1.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載しておりません。</p>																																		
法定実効税率	41.7%																																																
(調整)																																																	
評価性引当額の減少	33.5%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5%																																																
法定実効税率の変更	1.4%																																																
その他	0.4%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1%																																																
<p>3 法定実効税率の変更</p> <p>当事業年度から、繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前事業年度の40.0%から41.7%に変更しております。</p> <p>当該法定実効税率の変更に伴い、当事業年度の繰延税金負債の金額が29百万円増加し、その他有価証券評価差額金が29百万円減少しております。</p>																																																	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	654円64銭	1株当たり純資産額	617円32銭
1株当たり当期純利益金額	32円29銭	1株当たり当期純損失金額	27円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成19年12月31日)	当事業年度末 (平成20年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	19,488	18,371
普通株式に係る純資産額(百万円)	19,488	18,371
普通株式の発行済株式数(千株)	30,000	30,000
普通株式の自己株式数(千株)	230	240
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	29,769	29,759

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	961	826
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	961	826
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,783	29,764

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>平成20年1月11日に下記の当社所有の固定資産を株式会社都市環境研究所に譲渡いたしました。</p> <p>1. 譲渡の理由 資産の効率化を図るため</p> <p>2. 譲渡資産の内容 資産の内容 土地(42,261.3㎡) 所在地 広島県福山市駅家町上山守 450番5他 帳簿価額 45百万円 譲渡価額 1,100百万円</p> <p>3. 譲渡先の概要 商号 株式会社都市環境研究所 本店所在地 広島県福山市幕山台二丁目 35番26号 代表者 代表取締役 西村 啓二 資本金 10百万円</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) Man APファンド	5,004,110
		小計	1,158
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) AHLファンド	299,732
		小計	2,794
計			3,953

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,047	0		4,048	2,848	84	1,199
構築物	55			55	50	0	5
機械及び装置	109			109	100	1	8
車両及び運搬具	2	8	2	8	3	3	5
工具・器具・備品	81	0		81	65	7	16
土地	151		45	106			106
建設仮勘定		86		86			86
有形固定資産計	4,448	96	48	4,496	3,068	97	1,427
無形固定資産							
ソフトウェア	207	19		227	121	45	105
電話加入権等	239		236	3	0	0	2
無形固定資産計	447	19	236	230	122	45	108
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

当期増加額

建設仮勘定	新ホストシステム	86百万円
ソフトウェア	販売システム	16百万円

当期減少額

土地	福山センター跡地売却	45百万円
電話加入権等	開発中のソフトウェアの一部廃棄	212百万円

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成20年12月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	122
普通預金	4,137
外貨普通預金	1,150
別段預金	3
計	5,413
合計	5,414

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	ダントーキャピタル(株)	11,092
	ダントー(株)	2,637
	(株)カワオカマイル	183
	ダントープロダクツ(株)	0
	合計	13,913

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	5,000
(株)三井住友銀行	500
合計	5,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、産経新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.danto-holdings.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年12月22日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第180期) | 自 平成19年1月1日
至 平成19年12月31日 | 平成20年3月28日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第181期中) | 自 平成20年1月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年9月25日
近畿財務局長に提出 |

- | | | | |
|-----------|--|--|-------------------------|
| (3) 臨時報告書 | | | 平成20年10月2日
近畿財務局長に提出 |
|-----------|--|--|-------------------------|

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

ダントーホールディングス株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 在 本 茂指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 本 博 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダントーホールディングス株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダントーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社保有の土地を平成20年1月11日に譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

ダントーホールディングス株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 在 本 茂指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 本 博 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダントーホールディングス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダントーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

ダントーホールディングス株式会社
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員 公認会計士 在 本 茂
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢 本 博 三
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダントーホールディングス株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第180期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダントーホールディングス株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社保有の土地を平成20年1月11日に譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

ダントーホールディングス株式会社
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員 公認会計士 在 本 茂
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢 本 博 三
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダントーホールディングス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第181期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダントーホールディングス株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。